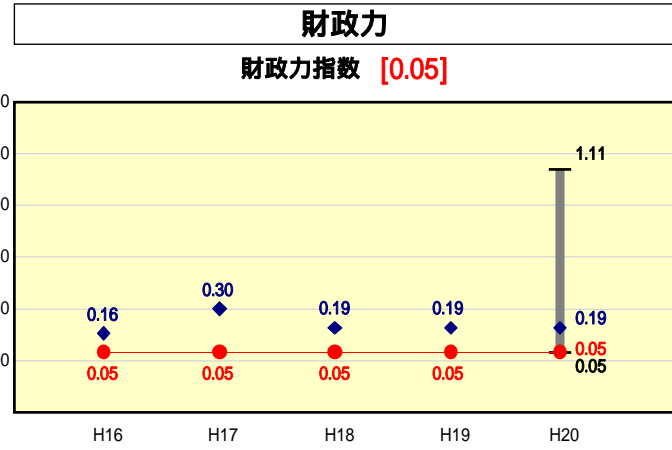


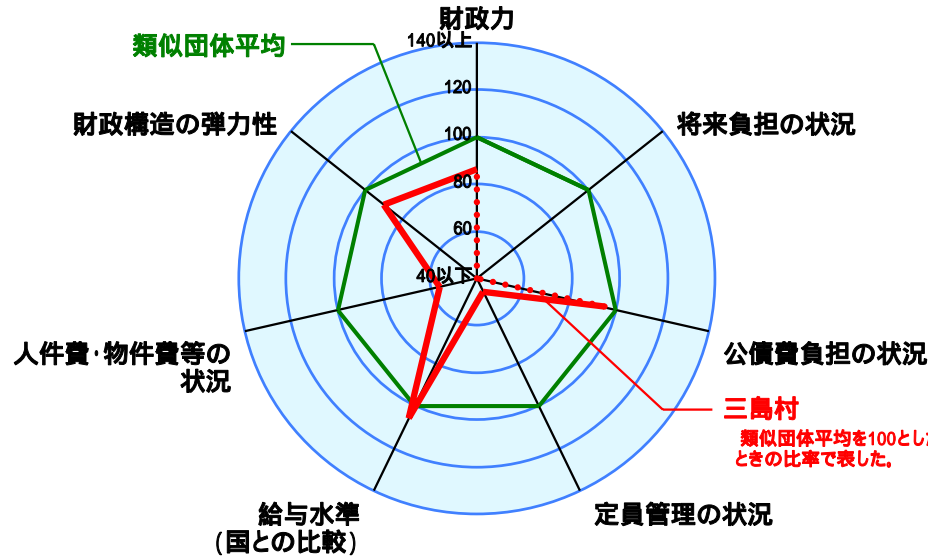
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



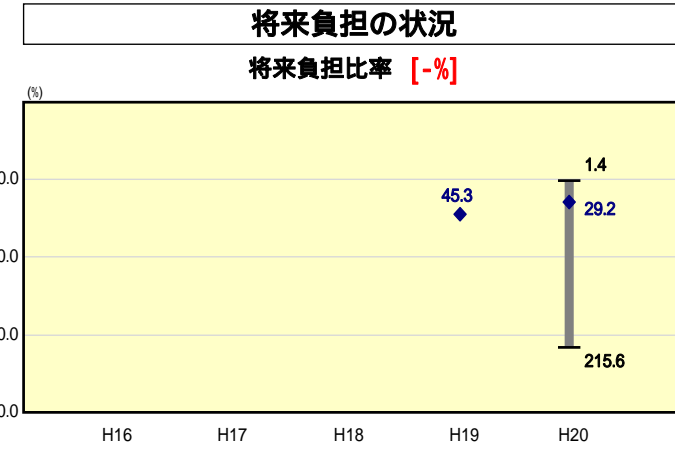
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 129/129
全国市町村平均 0.56
鹿児島県市町村平均 0.30

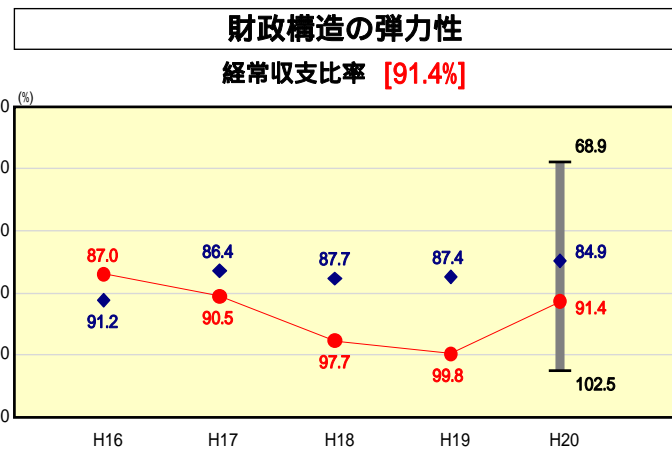
人口	368人(H21.3.31現在)
面積	31.36km ²
標準財政規模	909,852千円
歳入総額	1,936,196千円
歳出総額	1,809,624千円
実質収支	64,082千円



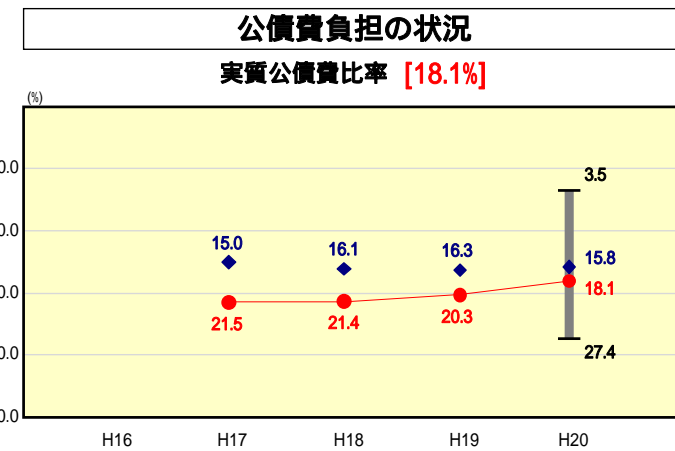
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



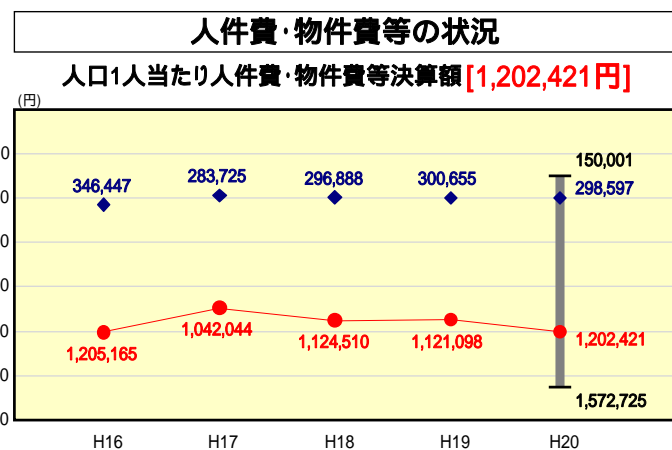
類似団体内順位 -/
全国市町村平均 100.9
鹿児島県市町村平均 89.5



類似団体内順位 100/129
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 93.5

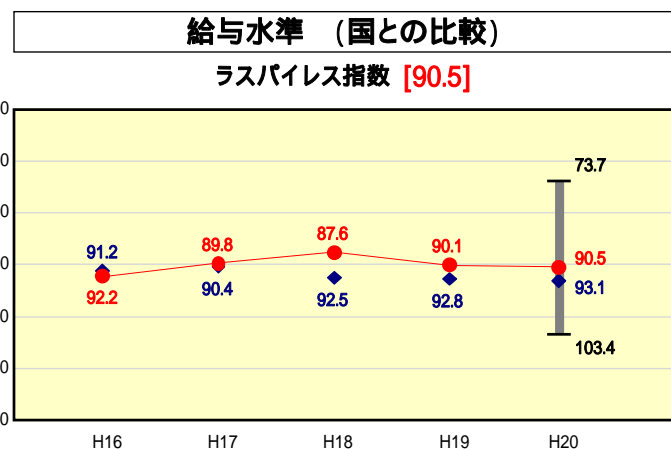


類似団体内順位 89/129
全国市町村平均 11.8
鹿児島県市町村平均 13.2

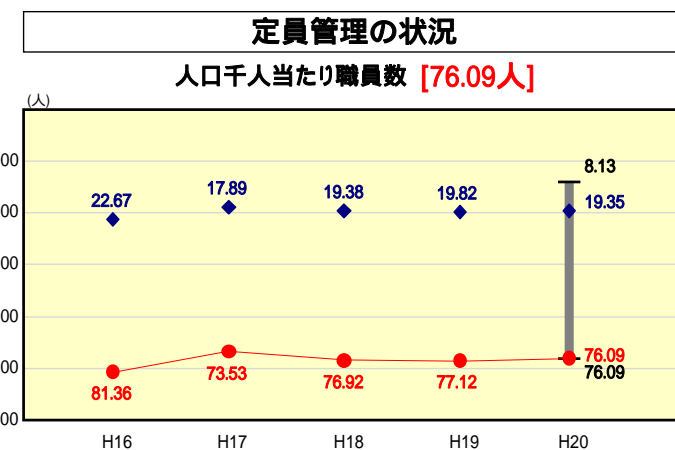


類似団体内順位 128/129
全国市町村平均 114,142
鹿児島県市町村平均 124,059

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 27/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 129/129
全国市町村平均 7.46
鹿児島県市町村平均 8.94

分析欄

財政力指数: 外海小離島群から構成されるという地理的特徴、役場を行政区域外に置くという行政体系の特殊性、インフラ整備の遅れなどから財政需要が多額である。また急速に進む過疎、高齢化に加え、厳しい立地条件から企業誘致が困難な状況であり、税収は伸び悩んでいる。歳入総額に占める村税の割合は約1.7%に過ぎない。そのため財政基盤は極めて脆弱であり類似団体平均を大きく下回っている。歳出の見直し(5年間で10%減)を行いながら産業振興による人口ならびに村民所得の増加を図る。

経常収支比率: 港湾改修を中心とするインフラ整備に多額の経費を要し、公債費に係る比率が50.5%と高い水準にある。これについては、平成20年度、21年度の2ヶ年で補償金免除繰上償還(88,144千円)に取り組み改善を図る。本年度は普通交付税の増額もあり、8.4%下がったものの類似団体平均(84.9%)を大きく上回っている。今後も事務事業の見直しを徹底し、事業の廃止、縮小に努めながら経常経費の削減(5年間で10%減)を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人口規模は小規模であるが、3島4地区から構成されるため、経常経費は多額である。対する人口は減少の一途であり、人口1人当たり人件費・物件費は類似団体平均(298,597円)を大きく上回る。

ラスパイレス指数: 給与カット(村長25%、副村長、教育長15%、職員2%~6%、議会議員20%)により、類似団体平均(93.1%)より低い水準にある。今後も給与カットを継続し、給与水準の適正化に努める。

将来負担比率: 将来負担比率は発生していない。主な要因として公債費負担適正化計画による新規発行の抑制や、補償金免除繰上償還による公債費の縮減、財政調整基金、減債基金をはじめとする充当可能基金の増額等が考えられる。今後も公債費を抑制しながら、起債の際は交付税措置のある有利な地方債の活用にも努めたい。

実質公債費比率: 類似団体平均(15.8%)と比較すると2.3%上回るものの、新規発行の抑制や補償金免除繰上償還の実施により年々低下傾向にある。起債事業の実施に当たっては今後も緊急度、重要度を的確に把握し新規発行の抑制に努め、平成21年度は2%低下を目指す。

人口千人当たり職員数: 類似団体平均(19.35人)を大きく上回る。集中改革プランにより職員数の適正化に努めているものの、人口規模が小規模であるため、この数値により定員管理の適正を判断するのは困難である。住民サービスの維持、向上に努めながら適正な定員管理に努めていく必要がある。